

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書	
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項	
【提出先】	関東財務局長	
【提出日】	平成24年1月13日	
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）	
【会社名】	株式会社ギャバン	
【英訳名】	GABAN Co., Ltd.	
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長	中村 悟
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船一丁目9番12号	
【電話番号】	03(3537)3020(代)	
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長兼経理部長	林 宏好
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船一丁目9番12号	
【電話番号】	03(3537)3100	
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長兼経理部長	林 宏好
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)	

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	5,747,405	5,589,396	1,880,326	1,904,062	7,701,111
経常利益(千円)	60,017	73,218	9,110	55,574	174,393
四半期(当期)純利益(千円)	46,248	38,922	4,404	54,091	192,236
純資産額(千円)	-	-	8,975,546	8,886,612	9,060,865
総資産額(千円)	-	-	9,772,460	9,665,079	9,874,930
1株当たり純資産額(円)	-	-	815.06	807.05	822.81
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.20	3.53	0.40	4.91	17.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	91.8	91.9	91.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	230,727	212,678	-	-	538,494
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	337,830	285,448	-	-	498,536
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	77,789	88,591	-	-	77,842
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	695,201	645,292	831,938
従業員数(人)	-	-	288	302	297

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	302	[92]
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を [ ]内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	160	[92]
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者の当第3四半期会計期間の平均雇用人員を [ ]内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	製品	1,055,129	-
東南アジア	製品	139,278	-
合計		1,194,408	-

- (注) 1. 金額は製造原価にて記載しております。  
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		仕入高(千円)	前年同期比(%)
日本	商品	240,519	-
東南アジア	商品	-	-
合計		240,519	-

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 仕入商品の主なものは、オリーブオイル、マスタード、アンチョビであります。  
3. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	製品	1,358,350	-
	商品	385,066	-
	小計	1,743,416	-
東南アジア	製品	160,645	-
	商品	-	-
	小計	160,645	-
合計		1,904,062	-

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ハウス食品(株)	190,172	10.1	207,488	10.9
東亜商事(株)	197,921	10.5	191,423	10.1

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの国内サプライチェーンの回復が進むものの、依然、顕著な復旧・復興に至ることなく、原子力発電所事故及びそれに起因した電力供給への懸念、欧米財政危機に起因した歴史的円高、新興国経済成長の鈍化など、厳しい環境に直面しております。

食品業界におきましては、原材料価格の上昇傾向はあるものの、先行き不安による節約志向に起因した消費者の低価格ニーズに対応せざるを得ない状況が続き、低価格路線が継続した結果、目立った収益の改善には至らぬ状況が続いております。

このような環境下、当社グループは業務用香辛料(スパイス)等の販売を中心とした企業活動を展開し、国内及び海外市場において販売拡大と収益改善に取り組んでまいりました。

国内では、外食産業やレジャー産業の復旧途上のなか、第2四半期以降回復傾向のもと、加工営業部門が、大手需要家への販売が好調で、前年同期の売上高を上回りましたが、外食営業部門は、前年同期の売上高を下回り、国内販売として、前年同期の売上高に達することには及びませんでした。海外においては、連結子会社における販売が好調で、売上高は前年同期を上回りました。これらの結果として、国内販売は、前年同期を下回るものの、海外の販売が好調にて、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期を上回りました。

利益に関しましては、売上高の増加及び経費の効率的支出により、営業利益、経常利益、四半期純利益は、前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績といたしましては、売上高 1,904百万円(前年同期比 1.3%増)、営業利益 40百万円(前年同期比 760.7%増)、経常利益 55百万円(前年同期比 510.0%増)、四半期純利益 54百万円(前年同期比 1,128.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

売上高 1,743百万円となり、営業利益は 121百万円となりました。

(東南アジア)

売上高 160百万円となり、営業利益は 17百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 209百万円減少し、9,665百万円となりました。これは主として余剰資金の短期貸付金への貸出額が 50百万円、たな卸資産の増加額が 46百万円、受取手形及び売掛金の増加額が 14百万円、現金及び預金の減少額が 186百万円、減価償却等による有形及び無形固定資産の減少額が 133百万円等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 35百万円減少し、778百万円となりました。これは主として買掛金の増加額が 13百万円、賞与引当金の減少額が 45百万円、未払法人税等の減少額が 7百万円等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 174百万円減少し、8,886百万円となりました。これは主として利益剰余金が 49百万円減少したことと、為替換算調整勘定の残高が 621百万円(前連結会計年度末は 501百万円)となったこと等によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末より 114百万円増加し、645百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 217百万円(前年同期は 147百万円)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益 58百万円、減価償却費 98百万円、売上債権の減少額 101百万円、その他の増加額 61百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加額 36百万円、賞与引当金の減少額 47百万円、仕入債務の減少額 17百万円等による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 72百万円(前年同期は 59百万円)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出 71百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 0百万円(前年同期は 0百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,300,000
計	19,300,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,041,277	11,041,277	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,041,277	11,041,277	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	11,041,277	-	2,827,868	-	2,748,673

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,975,000	10,975	-
単元未満株式	普通株式 37,277	-	-
発行済株式総数	11,041,277	-	-
総株主の議決権	-	10,975	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ギャバン	東京都中央区入船一丁目9番12号	29,000	-	29,000	0.26
計	-	29,000	-	29,000	0.26

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	550	527	528	530	530	518	510	495	543
最低(円)	504	486	486	502	498	497	490	463	490

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	645,292	831,938
受取手形及び売掛金	1,550,945	1,536,022
商品及び製品	1,122,861	1,052,082
原材料及び貯蔵品	667,007	691,533
繰延税金資産	51,171	50,899
その他	489,430	433,407
貸倒引当金	762	748
流動資産合計	4,525,945	4,595,134
固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,571,796	2,593,729
その他(純額)	<sup>2</sup> 1,364,662	<sup>2</sup> 1,421,009
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 3,936,458	<sup>1</sup> 4,014,739
無形固定資産	133,518	188,300
投資その他の資産		
長期預金	1,000,000	1,000,000
その他	77,273	85,701
貸倒引当金	8,116	8,944
投資その他の資産合計	1,069,156	1,076,756
固定資産合計	5,139,133	5,279,795
資産合計	9,665,079	9,874,930

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	388,186	374,644
未払法人税等	21,324	28,839
賞与引当金	15,189	60,529
その他	278,962	275,903
流動負債合計	703,663	739,917
固定負債		
繰延税金負債	814	2,933
退職給付引当金	58,718	56,783
その他	15,271	14,429
固定負債合計	74,803	74,146
負債合計	778,466	814,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,827,868	2,827,868
資本剰余金	2,841,693	2,841,693
利益剰余金	3,863,746	3,912,920
自己株式	23,527	23,131
株主資本合計	9,509,780	9,559,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	860	2,933
繰延ヘッジ損益	397	-
為替換算調整勘定	621,910	501,418
評価・換算差額等合計	623,167	498,485
純資産合計	8,886,612	9,060,865
負債純資産合計	9,665,079	9,874,930

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	5,747,405	5,589,396
売上原価	4,235,123	4,097,808
売上総利益	1,512,282	1,491,587
販売費及び一般管理費	1,479,820 <sub>1</sub>	1,449,547 <sub>1</sub>
営業利益	32,461	42,040
営業外収益		
受取利息	9,802	5,963
受取家賃	25,772	26,810
持分法による投資利益	1,235	2,302
その他	27,466	11,144
営業外収益合計	64,276	46,221
営業外費用		
賃貸費用	-	5,416
為替差損	24,152	4,859
その他	12,568	4,767
営業外費用合計	36,720	15,043
経常利益	60,017	73,218
特別利益		
受取保険金	-	19,131
特別利益合計	-	19,131
特別損失		
固定資産除却損	-	11,876
災害による損失	-	27,714 <sub>2</sub>
特別損失合計	-	39,590
税金等調整前四半期純利益	60,017	52,759
法人税、住民税及び事業税	13,889	13,943
法人税等調整額	120	106
法人税等合計	13,768	13,836
少数株主損益調整前四半期純利益	-	38,922
四半期純利益	46,248	38,922

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	1,880,326	1,904,062
売上原価	1,383,977	1,404,183
売上総利益	496,349	499,879
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 491,594	<sup>1</sup> 458,956
営業利益	4,754	40,922
営業外収益		
受取利息	3,567	3,234
受取家賃	8,590	8,993
為替差益	-	3,327
持分法による投資利益	564	635
その他	2,037	2,326
営業外収益合計	14,760	18,517
営業外費用		
賃貸費用	-	2,053
為替差損	4,748	-
その他	5,655	1,811
営業外費用合計	10,404	3,864
経常利益	9,110	55,574
特別利益		
受取保険金	-	19,131
特別利益合計	-	19,131
特別損失		
固定資産除却損	-	468
災害による損失	-	<sup>2</sup> 15,500
特別損失合計	-	15,968
税金等調整前四半期純利益	9,110	58,737
法人税、住民税及び事業税	4,745	4,682
法人税等調整額	40	35
法人税等合計	4,705	4,646
少数株主損益調整前四半期純利益	-	54,091
四半期純利益	4,404	54,091

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	60,017	52,759
減価償却費	290,370	281,422
賞与引当金の増減額(は減少)	49,211	45,340
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,820	1,934
貸倒引当金の増減額(は減少)	251	813
受取利息及び受取配当金	10,485	6,475
受取保険金	-	19,131
為替差損益(は益)	8,824	1,544
持分法による投資損益(は益)	1,235	2,302
固定資産除却損	-	11,876
売上債権の増減額(は増加)	125,475	24,257
たな卸資産の増減額(は増加)	128,023	82,497
仕入債務の増減額(は減少)	73,710	16,525
未払消費税等の増減額(は減少)	9,843	26,244
その他	100,053	44,902
小計	232,305	203,901
利息及び配当金の受取額	13,155	6,716
法人税等の支払額	21,073	19,420
法人税等の還付額	6,339	2,349
保険金の受取額	-	19,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,727	212,678
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	83,391	227,473
無形固定資産の取得による支出	3,220	6,265
投資有価証券の取得による支出	546	555
貸付けによる支出	250,364	50,000
その他	307	1,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	337,830	285,448
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	524	396
配当金の支払額	77,265	88,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,789	88,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,131	25,283
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182,760	186,645
現金及び現金同等物の期首残高	877,961	831,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	695,201	645,292



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」(前第3四半期連結累計期間は5,062千円)は、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」(前第3四半期連結会計期間は1,941千円)は、当第3四半期連結会計期間において区分掲記しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、ならびに、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
4. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に際しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は 2,934,634千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 2,807,492千円です。
2 国庫補助金等に基づく有形固定資産の圧縮記帳累計額	2 国庫補助金等に基づく有形固定資産の圧縮記帳累計額
機械装置 26,180千円	機械装置 26,180千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬及び給与手当 521,874 千円	役員報酬及び給与手当 575,821 千円
賞与引当金繰入額 63,943	賞与引当金繰入額 9,374
	2 災害による損失は東日本大震災によるものであり、内訳は次のとおりであります。
	震災支援による物資提供等 7,086 千円
	震災によるたな卸廃棄損失 3,005
	生産支援による旅費交通費 1,242
	震災によるお得意先見舞金 880
	震災による建物等修繕費 15,500
	合計 27,714

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬及び給与手当 166,572 千円	役員報酬及び給与手当 223,287 千円
賞与引当金繰入額 27,341	賞与引当金繰入額 29,625
	2 災害による損失は東日本大震災によるものであり、内訳は次のとおりであります。
	震災による建物等修繕費 15,500 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定 695,201 千円	現金及び預金勘定 645,292 千円
現金及び現金同等物 695,201 千円	現金及び現金同等物 645,292 千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,041,277株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 29,994株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	88,096	8	平成23年 2月28日	平成23年 5月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

当グループの連結売上高はそのすべてが加工食品製造事業であるため、事業の種類別セグメント情報は該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当グループの連結売上高はそのすべてが加工食品製造事業であるため、事業の種類別セグメント情報は該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)				
	日本(千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,755,391	124,935	1,880,326	-	1,880,326
(2)セグメント間の内部売上高	1,339	174,476	175,815	(175,815)	-
計	1,756,730	299,411	2,056,142	(175,815)	1,880,326
営業利益	70,655	11,677	82,332	(77,578)	4,754

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)				
	日本(千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,365,093	382,312	5,747,405	-	5,747,405
(2)セグメント間の内部売上高	3,608	578,520	582,128	(582,128)	-
計	5,368,701	960,832	6,329,534	(582,128)	5,747,405
営業利益	247,452	48,095	295,548	(263,086)	32,461

(注)1. 地域は地理的の近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域は次のとおりであります。

東南アジア.....マレーシア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、主に香辛料（スパイス）、その他食材を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはマレーシアの現地法人が、それぞれ担当しております。

当社及び現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品・商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,130,304	459,091	5,589,396	-	5,589,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,666	693,210	695,876	695,876	-
計	5,132,971	1,152,301	6,285,272	695,876	5,589,396
セグメント利益	251,433	67,757	319,191	277,150	42,040

(注)1. セグメント利益の調整額 277,150千円には、セグメント間取引消去 4,288千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 272,862千円が含まれております。全社費用は、当社の人事総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,743,416	160,645	1,904,062	-	1,904,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	238	174,780	175,018	175,018	-
計	1,743,655	335,426	2,079,081	175,018	1,904,062
セグメント利益	121,747	17,040	138,787	97,865	40,922

(注)1. セグメント利益の調整額 97,865千円には、セグメント間取引消去 4,972千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 102,838千円が含まれております。全社費用は、当社の人事総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	807.05円	1株当たり純資産額	822.81円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.20円	1株当たり四半期純利益金額	3.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(千円)	46,248	38,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	46,248	38,922
期中平均株式数(株)	11,012,763	11,011,751

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.40円	1株当たり四半期純利益金額	4.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(千円)	4,404	54,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,404	54,091
期中平均株式数(株)	11,012,272	11,011,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。





## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月13日

株式会社ギャバン  
取締役会 御中

### 監査法人和宏事務所

代表社員  
公認会計士 高木 快雄 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギャバンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギャバン及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月12日

株式会社ギャバン  
取締役会 御中

### 監査法人和宏事務所

代表社員  
公認会計士 高木 快雄 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギャバンの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギャバン及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。